

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月24日
【事業年度】	第40期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 治久
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 林 政徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 林 政徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	7,261	7,590	8,092	9,231	9,553
経常利益 (百万円)	403	470	817	1,099	790
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	260	237	674	737	517
包括利益 (百万円)	259	353	636	848	508
純資産額 (百万円)	7,053	7,321	7,861	8,319	8,617
総資産額 (百万円)	8,485	8,890	9,640	10,072	10,313
1株当たり純資産額 (円)	1,110.06	1,154.32	1,241.18	1,344.48	1,385.20
1株当たり当期純利益 (円)	43.93	40.14	113.70	126.94	89.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	77.0	76.3	77.3	78.1
自己資本利益率 (%)	4.0	3.5	9.5	9.7	6.5
株価収益率 (倍)	20.0	26.1	10.8	9.2	11.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	908	549	803	648	284
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	185	115	42	145	291
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	85	85	97	420	236
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,068	2,416	3,159	3,255	3,036
従業員数 (人)	125	133	134	144	146
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(41)	(46)	(51)	(51)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	5,359	5,667	5,935	7,029	7,274
経常利益 (百万円)	318	411	679	1,148	610
当期純利益 (百万円)	219	207	608	872	435
資本金 (百万円)	918	918	918	918	918
発行済株式総数 (株)	6,048,000	6,048,000	6,048,000	6,048,000	6,048,000
純資産額 (百万円)	6,244	6,477	6,930	7,484	7,648
総資産額 (百万円)	7,390	7,824	8,434	8,942	9,050
1株当たり純資産額 (円)	1,053.45	1,092.63	1,169.11	1,292.20	1,315.72
1株当たり配当額 (円)	14	14	34	36	36
(うち1株当たり中間配当額)	(6)	(6)	(8)	(12)	(16)
1株当たり当期純利益 (円)	37.08	34.95	102.60	150.14	75.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	82.8	82.2	83.7	84.5
自己資本利益率 (%)	3.5	3.2	8.8	11.7	5.7
株価収益率 (倍)	23.7	30.0	11.9	7.7	13.5
配当性向 (%)	37.8	40.1	33.1	24.0	47.9
従業員数 (人)	96	103	104	113	115
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(33)	(37)	(39)	(37)
株主総利回り (%)	79.7	96.0	114.9	112.4	102.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	1,340	1,273	1,412	1,350	1,210
最低株価 (円)	738	834	695	1,100	940

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(JASDAQスタンダード)におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1983年 8 月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
1984年 9 月	本社を東京都港区芝浦へ移転
1986年 4 月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
1986年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
1986年12月	医薬品販売業の認可取得
1994年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
1998年 4 月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
2000年 9 月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
2000年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
2004年 8 月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA, INC.を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
2005年 9 月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化
2007年11月	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売事業を行うピーエム機器株式会社の発行済株式の30%を取得、持分法適用の関連会社化
2008年 7 月	連結子会社である株式会社プライマリーセルを100%子会社化
2010年 3 月	ピーエム機器株式会社の発行済株式を追加取得し、連結子会社化
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2013年 1 月	業容拡大に伴い、配送センターを移転し、新砂物流センターにて業務開始
2013年 7 月	株式会社プライマリーセルを吸収合併
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2016年11月	Proteintech Group, Inc.との共同出資により、株式会社プロテインテック・ジャパンを設立
2017年10月	札幌事業施設を移転集約し、札幌事業所を開設
2018年 1 月	COSMO BIO USA, INC.を連結子会社化
2022年 3 月	監査等委員会設置会社へ移行
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社2社、非連結子会社1社で構成されており、ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、受託サービス及び臨床検査薬の仕入卸売販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンドユーザーは、主にライフサイエンスの研究を行っている教育機関（大学等）・公的研究機関・企業等の研究者であります。

当社は、先端的かつ研究動向に合った商品を国内外に広く存在する仕入先から調達し、また自社により開発・製造した商品を加え、幅広い商品を提供しており、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を行っております。また、日々忙しい研究者が潜在的に持つアウトソーシング・ニーズの掘り起こしに取り組み、創薬支援をはじめとする各種受託サービスのラインナップも拡充しております。

ライフサイエンスの研究におきましては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、専門知識を要する膨大な種類の「商品」と「商品情報」、そして多種多様なエンドユーザーの「ニーズ」とを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

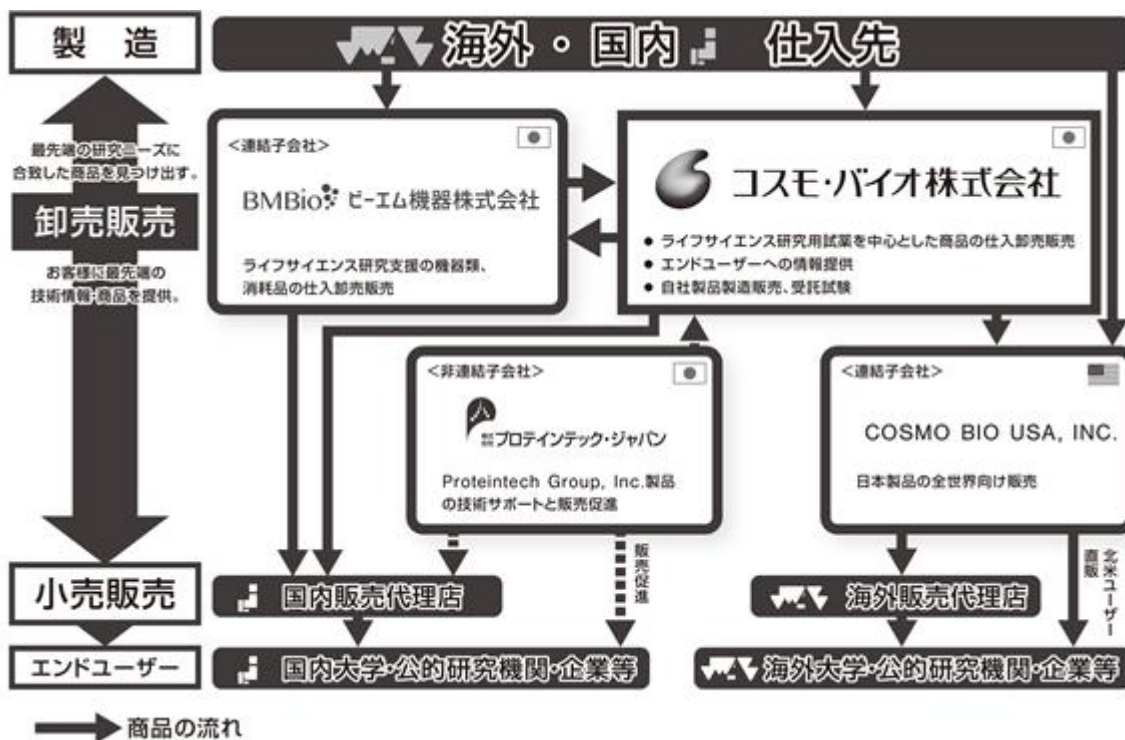
ビーエム機器株式会社は、ライフサイエンス研究支援の機器類・消耗品を主とする輸入商社であります。

COSMO BIO USA, INC.は、最大のライフサイエンス研究国である米国のカリフォルニア州に拠点を置く、当社の100%子会社であります。日本で製造しているライフサイエンス研究用の試薬・機器等を日本以外の全世界に向けて販売しております。また、米国の新規仕入先・商品の探索及び情報収集を行います。

株式会社プロテインテック・ジャパンは、仕入先であるProteintech Group, Inc.との合併会社であります。日本におけるProteintech Group, Inc.ブランド価値の向上、Proteintech Group, Inc.製品の技術サポートと販売促進事業を行っております。

国内営業体制の強化として、当社・ビーエム機器・プロテインテック・ジャパンのグループ3社を同じフロアに集結させ、業務環境整備による業務の効率化を促進し、共同事業を進め、生産性の向上を図っております。

当社グループの事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



私たちは、世界各地にある約600社の仕入先からおよそ1,300万品に及ぶ最先端の商品を導入し、「分かりやすさ」「安心・安全」を付加価値として研究者の皆さまにお届けしています。商品提供で充足できないニーズには、自ら作る、サービスを提供することでソリューションを提供しています。

1. ライフサイエンスの商社事業	
世界各地にある最先端の商品を導入し、基礎研究に携わる研究者の皆様を提供 (代表的な商品)	
(1) 研究用試薬	
汎用試薬	抗体、ホルモンなどの生体内物質、培地添加剤、ケミカルなど
応用試薬	遺伝子解析、タンパク質発現等の研究で用いられるキット、 生体内物質や環境汚染物質の検出定量キットなど
(2) 研究用機器・機材・消耗品	
研究用機器・機材	バイオ研究に使用するゲル撮影装置、遺伝子導入装置、PCR装置、超音波破碎装置など
消耗品	ピペットチップ、PCRチューブ、細胞培養シャーレ・プレート、手袋など
(3) 臨床検査薬(体外診断用医薬品)	患者や健康な人の健康状態の診断のために用いられる医薬品
(4) 創薬研究支援・受託サービス	
創薬研究支援	薬剤候補探索やターゲット探索、バイオマーカー解析など、創薬に欠かせない解析を代行
その他受託サービス	研究者のご要望に応じた、被験物質の活性測定やカスタム製品の作製など
(5) 研究用試薬・機器の輸出事業	海外販売は、当社米国子会社のCOSMO BIO USAが中心的な役割を担っています。

2. ライフサイエンス関連の製造・開発事業	
大学等の研究機関と提携しながら、自社品の開発・製造、自社受託サービスの提供	
(1) 初代培養細胞ほか試薬製造・受託試験	
輸入細胞では代替できない細胞の製造・販売や、細胞を使った受託サービスの提供等 細胞製造以外にも、研究者の声を反映して、市場にない試薬の開発製造 (主な品目)	
細胞/細胞培養製品	脂肪組織関連、骨・軟骨・歯関連、膵臓関連、肝機能関連、循環器関連、免疫関連、 間葉系幹細胞、フィーダー細胞、腫瘍細胞株、マクロファージ関連、 コーティング試薬など
アッセイキット関連	神経/認知症関連、マクロファージ/免疫関連、エクソソーム関連、 抗糖化・抗老化関連をはじめとする各種測定キット・染色キット・ 検出/精製キットなど
バイオ研究用機材	定温輸送容器、アルミブロック・マット保温装置、結露防止ガラスプレートなど
受託サービス	腸内フローラ解析、涙液分析サービス、セルアッセイなど
研究機関とのコラボレーションによる商品開発	優れた技術・ノウハウを持った研究機関とのコラボレーションにより 自社ブランド製品の開発に取り組んでいます。

(2)カスタムペプチド合成&抗体作製サービス	
研究者の要望にあった配列のペプチドをカスタム合成 大学等の基礎研究だけでなく、製薬企業の創薬も支援する商品・サービスを提供し、 また、このペプチドを材料（抗原）とした抗体作製の受託サービスもあわせて展開 （主なサービス品目）	
カスタムペプチド合成 ペプチド合成、AQUAグレードペプチドのデザインと合成サービスなど	
抗体作製サービス エピトープデザインサービス「MODELAGON」、 ポリクローナル抗体作製、モノクローナル抗体作製など	
(3)鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質製造・製造受託	
ゲノム編集ニワトリの卵の中に有用なタンパク質を大量製造する技術を産業実用化。2019年7月からは、ユーザーが必要とするタンパク質を大量製造・精製して納品する受託製造事業を開始。	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビーエム機器株式会社 (注)1.2	東京都江東区	49	ライフサイエンス研究用の機器類・消耗品の仕入卸売販売及び技術サポート	67.8	商品の卸売 管理部門業務の受託 役員の兼任3名
COSMO BIO USA, INC. (注)3	米国カリフォルニア州	11	日本で製造しているライフサイエンス研究用の試薬・機器類の全世界(日本以外)に向けた販売及び北米での商品仕入卸売販売	100.0	日本国内商品の卸売及び自社製品の販売 情報収集業務委託 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ビーエム機器株式会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,978百万円
	経常利益	158百万円
	当期純利益	109百万円
	純資産額	1,457百万円
	総資産額	1,847百万円

3. COSMO BIO USA, INC.は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	984百万円
	経常利益	53百万円
	当期純利益	37百万円
	純資産額	182百万円
	総資産額	369百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社合計	146 (51)

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
 2. 従業員数は就業人員(社員及び嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115 (37)	42.1	9.6	7,373,397

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社員及び嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び確定給付企業年金の年間積立額を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、当社が2000年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者につきましては転籍元での勤続年数を含めております。
 4. 当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

私たちは、当社グループの事業の目的を「生命科学の進歩に資する」ことと位置付け、生命科学に携わるすべての人々から信頼される機能的なパートナーとして、生命科学の進歩に資する事業を推し進めてまいります。

当社グループでは、経営基盤と収益力を高めるため、売上高と経常利益を重要な経営指標と考えております。将来への投資のための的確な内部留保を行うと同時に、安定配当を念頭に置き配当性向を重視した利益還元方針を基本として、売上高経常利益率や当期純利益を意識した経営を行い、資本効率をはかる指標としてROEやROAについてもより高める努力をしてまいります。

また、昨年より監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、取締役会の監督機能をこれまで以上に高め、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については感染予防の進展や行動制限の緩和により段階的に経済活動が再開しつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に起因するエネルギー価格の高騰、また大幅な円安環境に直面し、当社グループの事業環境が大きく変化しました。

当社グループの主力市場である日本国内のライフサイエンスの基礎研究の動向は、大学・公的研究機関においては堅調に予算執行がなされているものの、国際的な競争激化の下にあり、依然として市場環境は厳しいものと捉えております。また、同業他社との競争は販売価格面で厳しい状況が続いております。

今後、国内の人口減少などに伴う市場縮小の可能性、海外との取引における為替変動、気候変動や災害、エネルギー問題を含む地政学的な事業リスクなど、多岐にわたる事業環境要因を勘案しながら、10年先を見据えた成長戦略を進めてまいります。

2023年度から新しい3ケ年の経営計画が始まっております。これまでの基本的な方針を引き継ぎ、更にコロナ禍での活動抑制と自粛によって遅滞・見送られた海外展開を見直した上で輸出事業の強化を図り、中長期的な重要課題として将来を見据えた以下の活動に取り組んでまいります。

1. 新たな事業基盤の創出

- (1) 既存事業の発展に加え、シーズ探索強化、産学官連携への積極参画などにより、次世代の収益の柱となり得る新規事業を開拓していきます。
- (2) 市場での競争力を維持・強化、あるいは事業拡大やコスト削減の効果を客観的に評価し、他企業との協働の機会を損なうことのないように備え、資本提携に取り組み、また業務提携により事業を拡大していきます。
- (3) 生命科学の基礎はもとより、直接的に健康にかかわる広い分野での生命科学の可能性を見据え、研究用試薬以外の市場への進出も目指していきたいと考えます。

2. 既存事業基盤の強化

- (1) 技術トレーニング、製品知識向上、部門間の協働などにより、提案力、情報力、商品力を更に強化し、顧客ニーズの把握・ユーザーの満足度向上を目指し、研究活動の促進・サポートがスムーズにできるよう最良のサービスを提供してまいります。
- (2) 創出したペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の成長は、販促の強化やサービスの拡充により収益性を高めつつあり、鶏卵バイオリクター受託事業も投資のステージではなく収益のステージにあります。今後も、更に製造機能を強化し、より一層自社製品とサービスの拡充を行い、収益性の更なる向上と投資回収を目指します。また、原料供給事業を積極的に進めていき、食品や化粧品の原料の提供など広範な市場への事業拡大を考えます。そのため、新たなビジネスモデルの構築やビジネスパートナーの探索を推し進めてまいります。
- (3) 輸出事業の強化により、販売拡大と為替影響を受けにくい収益構造の体制を整えてまいります。

3. 企業価値の向上

- (1) 企業グループとしての業務効率化を図り、シナジーを生み出す工夫をします。営業活動における問い合わせ対応や受注関連業務のキメ細かなサービス、有効な販促ツールの制作、ブランドごとの収益向上の検討、精緻な法令対応など、基本となる業務をしっかりと継続することで営業活動を支え、業務流通部門ではコスト削減と作業ミスの低減に努め、財務経理部門では先取的な経営判断資料の提供など、効率的に進めていきます。また、業務環境整備による業務の効率化を促進し、ビーエム機器株式会社、COSMO BIO USA, INC.、株式会社プロテインテック・ジャパンとの協働事業による生産性の向上を図ってまいります。
- (2) 人事評価制度を見直し従業員の向上心を高め、事業成長に必要な人材を積極的に採用し、育成してまいります。
- (3) テレワーク制度につきましては、業務効率と生産性の向上のため、地震・洪水等の災害時や感染症等の拡大防止などオフィスへの通勤が困難な場合の事業継続の目的にも対応させています。今後も働きやすい環境を

整えてまいります。

- (4) 2021年度より役員に対しては「譲渡制限付株式報酬」を、従業員に対しては「譲渡制限付株式付与制度」を設けました。役員には中長期のインセンティブとして位置づけ、また、従業員には自身が株主様と同じ目線で当社の事業経営を支えることにつながり、就業の付加価値を高めていけると考えております。
- (5) 事業活動を通じて社会の課題解決を図り、お客様はもとより広く社会に信頼される企業ブランド価値向上のため、サステナビリティの取り組みを推進してまいります。

私たちは、どのような環境の中でも、生命科学の進歩発展のすべての場面において求められる責任ある事業者として、最前線で活躍される研究者を支えるパートナーであり続けたいと考えております。

2【事業等のリスク】

以下におきましては、当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) ライフサイエンス研究関連費用の支出動向にかかわるリスク（特に重要なリスク）

当社グループの既存事業のエンドユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、既存事業の発展に加え、新たな事業の育成・拡大に取り組んでおりますが、公的研究費や企業の収益・研究開発支出の減少は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先M&Aリスク（特に重要なリスク）

当社グループの仕入先の多くは海外の企業であり、海外仕入先のM&Aやこれに伴う日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権に影響を受けます。商品の安定確保のため、仕入先との関係には、単なる販売者と購入者の関係にとどまらない良好な信頼関係の構築・維持、あるいは資本提携・業務提携等の特別な業務提携関係の構築に取り組んでおります。しかしながら、主要な仕入先のM&Aにより商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスク（特に重要なリスク）

当社グループの商品の多くは外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社では社内方針に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における競争リスク（特に重要なリスク）

ライフサイエンス研究関連商品の国内市場においては、業界内の競争激化から価格競争に陥り、結果として当社グループは、競合他社の活動状況の影響を受けます。マーケティング力の強化、タイムリーな新商品の導入、顧客に対する提案営業活動の強化に努める等の差別化を図っておりますが、他社との更なる競争の激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法規制リスク

当社グループの商品の中には、薬機法、毒物及び劇物取締法や他の関連法規等に該当するものも含まれております。当社グループでは、専門部署を設け法令遵守の徹底に努めておりますが、事故等により法規制に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が一部制限される可能性があります。また、これらの法規制が改正された場合、又は予期し得ない法令、規制等が新たに導入された場合には、その対応のための投資が必要になるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ会社リスク

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてライフサイエンス研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げグループ企業価値を向上すべく、グループのコーポレート・ガバナンスの充実に努める施策を実施しております。今後、事業の急速な拡大等により、関係会社の統治ガバナンスに不足が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計基準・税制等の変更によるリスク

当社グループは安定的な業績を目的として、社内方針に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

財政状態及び経営成績の状況

1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は7,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは主に有価証券が300百万円減少、商品及び製品が249百万円増加したことによるものです。固定資産は3,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が436百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末の10,072百万円から240百万円増加して10,313百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が48百万円減少したことによるものです。固定負債は656百万円となり、1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は8,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益517百万円及び剰余金の配当232百万円の増減によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は77.3%）となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や行動制限の緩和により段階的に経済活動が再開されていますが、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した原油や天然ガス、食糧等の世界的な流通の不均衡に伴う価格上昇等により、回復基調に水を差す結果となって、先行きに一段と不透明感が増しております。当社グループ関連の、ライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、大学・公的研究機関において堅調に予算執行がなされているものの、依然として市場環境は厳しいものと捉えております。また、同業他社との競争は販売価格面で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、3ヶ年計画の最終年度として、「生命科学の研究者に信頼される事業価値を高める」というビジョンのもと、新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の適正化及び迅速出荷に取り組んでまいりました。当連結会計年度の連結売上高は9,553百万円（前年同期比3.5%増）となり、連結売上総利益は3,440百万円（前年同期比6.0%減）、連結売上総利益率は36.0%（前年実績39.6%）となりました。為替レートは、当連結会計年度平均128円/ドル（前連結会計年度108円/ドル）で推移しました。

連結営業利益は816百万円（前年同期比22.2%減）、連結経常利益は790百万円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は517百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

品目別の経営成績は次のとおりであります。

研究用試薬

研究用試薬につきましては、公的予算を中心に厳しい状況が続く中、先端的な新規の商品及び仕入先の開拓と各種の販売キャンペーン等を開催して販売促進に努めました。その結果、当連結会計年度の研究用試薬の販売実績は対前年同期比4.7%増の7,365百万円となりました。

機器

機器につきましては、販売実績は対前年同期比0.5%増の2,086百万円となりました。

臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、販売実績は対前年同期比15.9%減の101百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、当連結会計年度末には3,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は284百万円（同56.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益790百万円、棚卸資産の増減額 267百万円及び法人税等の支払額 279百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は291百万円（前年同期は145百万円の使用）となりました。これは主に、資金運用等のための有価証券の償還による収入300百万円、投資有価証券の取得による支出 502百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は236百万円（同43.8%減）となりました。これは主に配当金の支払 232百万円によるものであります。

仕入、受注及び販売の実績

当社グループは単一セグメントであるため、仕入、受注及び販売の実績については、セグメント別にかえて品目別に示しております。

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入及び製品製造原価の実績を商品の品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	4,693	73.2	12.6
機器	1,655	25.8	2.6
臨床検査薬	62	1.0	9.1
合計	6,411	100.0	9.6

(注) 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。

b. 受注実績

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	7,365	77.1	4.7
機器	2,086	21.8	0.5
臨床検査薬	101	1.1	15.9
合計	9,553	100.0	3.5

(注) 1. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」及び「(1)経営成績等の状況の概要 仕入、受注及び販売の実績」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び投資有価証券の取得等によるものであります。

資金調達については、自己資金によって充当することを基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積りが必要とされております。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の「重要な会計上の見積り」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、営業設備の充実、製造設備の増強・合理化、研究開発の強化・効率化のための設備投資を実施しています。当連結会計年度中におきまして、62百万円の設備投資を行いました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	管理・販売設備	106	-	44	- (-)	151	91 (30)
札幌事業所 (北海道小樽市)	製造・研究設備	248	42	8	22 (2)	321	24 (7)

- (注) 1. 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	建物	121

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ビーエム機器(株)	本社 (東京都江東区) 他1事業所	管理・販売設備	38	0	15	38 (2)	94	25 (14)

- (注) 1. 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
ビーエム機器(株)	本社 (東京都江東区) 他1事業所	建物	30

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,361,600
計	18,361,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,048,000	6,048,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,048,000	6,048,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年1月1日 (注)	5,987,520	6,048,000	-	918	-	1,221

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	37	12	13	5,019	5,098	-
所有株式数 (単元)	-	5,769	1,170	18,139	414	33	34,909	60,434	4,600
所有株式数の 割合(%)	-	9.545	1.935	30.014	0.685	0.054	57.763	100.000	-

(注) 自己株式234,676株は、「個人その他」に2,346単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,152,000	19.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 コスモ石油口 再信託受託者	東京都中央区晴海1丁目8番12号	576,000	9.90
株式会社日本カストディ銀行 光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	382,000	6.57
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目2番20号	122,900	2.11
原田 勝幸	神奈川県茅ヶ崎市	121,400	2.08
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10番30	100,400	1.72
鈴木由美子	千葉県習志野市	82,300	1.41
船戸 俊明	千葉県船橋市	75,400	1.29
松波 省一	愛媛県松山市	74,300	1.27
原田 正憲	千葉県千葉市緑区	69,500	1.19
計	-	2,756,200	47.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が234,676株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,600	-	(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,808,800	58,088	(注1)
単元未満株式	普通株式 4,600	-	(注2)
発行済株式総数	6,048,000	-	-
総株主の議決権	-	58,088	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社名義所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽 二丁目2番20号	234,600	-	234,600	3.88
計	-	234,600	-	234,600	3.88

(注) 上記以外に当社名義所有の単元未満株式76株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,432	-
当期間における取得自己株式	100	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬として処分を行った取得自己株式)	23,900	24,282,400	-	-
保有自己株式数	234,676	-	234,776	-

注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得による株式数及び取締役会決議により取得した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、剰余金の配当につきまして期末配当と中間配当を行うことができ、2011年12月期から中間配当を開始いたしました。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当連結会計年度におきましては、1株当たり中間配当金16円及び期末配当金20円、年間配当金36円（連結配当性向40.4%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年8月4日 取締役会	93	16
2023年3月23日 定時株主総会	116	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

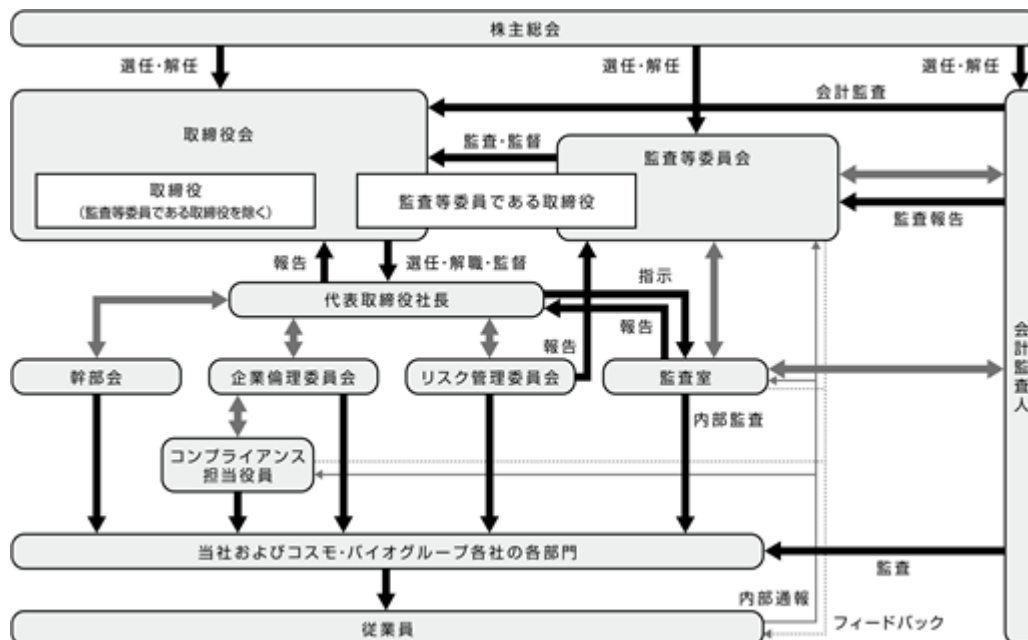
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たちコスモ・バイオグループ（以下、当社グループ）は、当社グループの事業の目的を「生命科学の進歩に資することと位置づけ、生命科学に携わるすべての人々から信頼される機能的なパートナーとして、生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与することを社会的な使命と考えております。この使命の実現と当社グループの継続的發展を目指し、透明性が高く、効率的な経営体制を確立し、社会の規範に照らして適切な施策を実施することによりステークホルダーをはじめ社会の信頼を深めていくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な考え方です。

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社は、監査等委員会を設置し独立性を保持した監査等委員（社外取締役）が、取締役会において議決権を行使することで、より丁寧な議論がなされ取締役会の監督機能の強化につながっています。また、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討を行い、重要な業務に関する事項の決議・意思決定を行うことにより、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図る体制としております。

当社グループに関しましては、グループ各社の主体性を重視しつつ、重要案件につきましては、当社において制定した「関係会社管理規程」の定めに従い、当社の承認または協議のうえ実施する体制としております。会社の機関の概要は以下の通りであります。



「取締役会」は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役4名で構成されており、原則毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催します。取締役会の規程に基づき、当社グループ全体の経営に関する基本方針および中長期の経営戦略等の審議、重要な意思決定を行っております。また、業務施策の進捗状況確認等グループ全体の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

当社では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が監督と業務執行の職務を兼ねておりますが、さらに業務執行の効率化を図るため取締役以外の執行役員制度を2013年7月から導入しております。また、取締役が子会社の役員を兼務することにより、当社グループの意思決定や業務状況を管理・監督しております。

なお、取締役会の議長は、代表取締役社長 櫻井治久が務めております。その他の構成員は、専務取締役 柴山法彦、常務取締役 柘木淳子、取締役 林政徳、独立社外取締役（常勤監査等委員）佐藤和寿、独立社外取締役（監査等委員）佐々木治雄、社外取締役（監査等委員）深見克俊、独立社外取締役（監査等委員）島村和也であります。

当社取締役会の実効性評価に関しましては、記名方式により評点及び自由記述方式でのアンケートを実施しました。分析結果により、取締役会は概ね適切に機能しており、実効性の確保が出来ているものと判断しております。今後、分析結果に基づく課題につきまして、更に実効性を高めるため、具体的な取り組みを検討し実行してまいります。

「監査等委員会」は、提出日現在、監査等委員である取締役4名（うち、独立社外取締役3名、社外取締役1名）で構成されており、監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するために必要な情報提供等が速やかになされる体制をとっております。監査等委員会は原則毎月1回開催し、内部統制業務執行の適法性と妥当性についての意見交換が行われます。監査等委員である取締役は、取締役会において議案の審議、決議に参加し、

また業務執行状況の報告を受けるなど、監査の実効性向上を図っております。また、内部監査部門とは情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

なお、監査等委員会の委員長は、独立社外取締役（常勤監査等委員）佐藤和寿が務めております。その他の構成員は、独立社外取締役（監査等委員）佐々木治雄、社外取締役（監査等委員）深見克俊、独立社外取締役（監査等委員）島村和也であります。

「幹部会」は、常勤役員、執行役員、事業部長、部長及び室長で構成されており、原則毎月1回開催しております。業務上の重要事項についての迅速な審議と情報共有を行っております。

なお、当社の幹部会の議長は、代表取締役社長 櫻井治久が務めております。その他の構成員は、専務取締役 柴山法彦、常務取締役 栃木淳子、取締役 林政徳、独立社外取締役（常勤監査等委員）佐藤和寿、他に執行役員、事業部長、部長及び室長であります。

当社では、企業倫理規程に基づき、「企業倫理委員会」を設置しております。常勤役員、執行役員、事業部長、部長及び室長で構成されており、取締役社長が委員長を務めております。また、監査等委員である取締役は、会に出席し意見を述べる事が出来ます。役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう実施状況を監査しており、企業倫理委員会の元には、コンプライアンス担当役員を置き、役員及び従業員の職務の執行を監視し、適切な指導及び改善勧告を行っております。

「リスク管理委員会」、「監査室」につきましては、後述のとおりであります。

企業統治に関するその他の事項

A. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備し運用しております。なお、基本方針・規則等に関しましては、状況変化に応じて適宜見直しを行い、実効性のある適正な内部統制システムの構築・運用を実施しております。

また、代表取締役社長直轄の監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査等委員会に報告してまいります。

B. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常勤役員、執行役員、事業部長、部長及び室長で構成される「リスク管理委員会」を設置しており、代表取締役社長が委員長を務めております。また、監査等委員である取締役及びグループ会社の役員・部室長は、会に出席し意見を述べる事が出来、組織的なリスク管理を推進しております。総合的なリスク管理につきましては、必要に応じて取締役会に上程しております。

C. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の業務の適正を確保するため「内部統制システムの構築の基本方針」をもって、コスモ・バイオグループの経営管理体制を明確にし、グループ会社に対して経営方針等を伝達するとともに、グループ会社から経営・業績等に関する報告を受ける体制を整備しております。

なお、子会社の管理を担当する部署を企画部とし、「関係会社管理規程」に基づき、子会社からの報告を受け、子会社への指導・支援を実施しています。また、当社の業務執行取締役が定期的に経営管理状況を監督するとともに、業績を含めた財務状況と経営課題の報告、取組みの進捗については、各定例会議にて情報共有を行い、重要な業務執行については当社が承認を行っております。

D. 責任限定契約の内容の概要について

当社は、業務執行取締役ではない取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

E. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、取締役及び子会社の役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約内容の概要は、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険契約により填補するものです。ただし、意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外としております。

F. 取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とし、そのうち監査等委員である取締役は5名以内としております。

G. 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役選任の決議要件は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

H. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式取得

当社は、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 取締役の責任免除

当社は、取締役として有用な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

3) 中間配当の決定

株主の利益還元の機会の充実を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

I. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	櫻井 治久	1954年4月4日生	1980年4月 株式会社大塚製薬工場入社 1986年4月 日本学術振興会特別研究員 [P D] 1988年4月 帯広畜産大学原虫病細胞免疫研究室 教務補助員 1990年2月 丸善石油化学株式会社入社 1990年9月 同社バイオ研究室室長 2000年10月 当社入社 2002年7月 当社商品宣伝部長 2004年4月 当社製品情報部長 2006年3月 当社取締役製品情報部長 2011年3月 COSMO BIO USA, INC.代表取締役社長 2012年3月 当社常務取締役製品情報部長兼販売 支援部長 2014年3月 当社専務取締役技術サービス部長 2016年3月 当社代表取締役社長(現任) ビーエム機器株式会社取締役 2016年11月 株式会社プロテインテック・ジャパ ン代表取締役 2017年3月 ビーエム機器株式会社代表取締役社 長 2022年3月 COSMO BIO USA, INC.取締役会長(現 任)	(注)2	60,800
専務取締役 総務部長	柴山 法彦	1969年8月21日生	1994年4月 丸善石油化学株式会社入社 2000年10月 当社入社 2012年4月 当社情報システム部長 2014年3月 ビーエム機器株式会社取締役 2016年11月 当社総務部長兼情報システム部長 2017年3月 当社取締役総務部長兼情報システム 部長 2020年3月 ビーエム機器株式会社取締役総務部 長 当社常務取締役総務部長兼情報シス テム部長 2022年3月 ビーエム機器株式会社代表取締役社 長(現任) 当社常務取締役総務部長 2023年3月 当社専務取締役総務部長(現任)	(注)2	49,400
常務取締役 企画部長	栃木 淳子	1973年12月25日生	1998年4月 当社入社 2013年4月 当社製品情報部長 2017年3月 当社取締役製品情報部長 2017年4月 当社取締役企画部長 2021年3月 ビーエム機器株式会社取締役(現 任) 2022年3月 COSMO BIO USA, INC.代表取締役社長 (現任) 株式会社プロテインテック・ジャパ ン代表取締役(現任) 2023年3月 当社常務取締役企画部長	(注)2	10,700
取締役 財務部長	林 政徳	1975年9月8日生	1999年4月 協和発酵工業株式会社(現協和キリン 株式会社)入社 2012年5月 当社入社 2019年4月 当社財務部長 2022年3月 ビーエム機器株式会社財務部長(現 任) 2023年3月 当社取締役財務部長(現任)	(注)2	800
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

独立社外取締役 (常勤監査等委員)	佐藤 和寿 (注) 1	1964年 1月10日生	1987年 4月 住友不動産販売株式会社入社 1993年 1月 コスモ石油株式会社入社 2011年 6月 同社札幌支店支店長 2014年 6月 同社高松支店支店長 2015年10月 コスモ石油マーケティング株式会社 高松支店支店長 2017年 6月 丸善石油化学株式会社取締役執行役 員総務部長 2020年 3月 同社取締役 ビーエム機器株式会社監査役(現 任) 当社社外監査役 2022年 3月 当社社外取締役[監査等委員](現 任)	(注) 3	-
独立社外取締役 (監査等委員)	佐々木 治雄 (注) 1	1950年12月18日生	1974年11月 監査法人中央会計事務所入所 1990年 2月 佐々木会計事務所設立 所長(現任) 2000年12月 当社社外監査役 2022年 3月 当社社外取締役[監査等委員](現 任)	(注) 3	-
社外取締役 (監査等委員)	深見 克俊 (注) 1	1950年 3月10日生	1973年 4月 東京中小企業投資育成株式会社入社 1996年 8月 同社秘書室長 1998年 8月 同社審査部長 2000年 4月 同社業務第一部長 2001年 7月 同社総務企画部長 2004年 6月 同社取締役 2007年 6月 同社常務取締役 2013年 6月 同社監査役(現任) 2014年 3月 当社社外監査役 2015年 3月 株式会社テクノフレックス社外監査 役 2016年 3月 同社社外取締役[監査等委員](現 任) 2022年 3月 当社社外取締役[監査等委員](現 任)	(注) 3	-
独立社外取締役 (監査等委員)	島村 和也 (注) 1	1972年10月20日生	1995年10月 監査法人トーマツ入所 2004年10月 阿部・井窪・片山法律事務所入所 2008年 3月 島村法律会計事務所設立 代表(現 任) 2008年 6月 株式会社ソディックプラスチック社 外監査役 2008年 7月 株式会社スリー・ディー・マトリッ クス社外監査役 2012年 7月 同社社外取締役(現任) 2014年 3月 当社社外取締役 2015年 6月 アイピーシステム株式会社社外監査 役 2017年 1月 株式会社アズーム社外監査役(現 任) 株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)社外取締役(現任) 2019年10月 株式会社明豊エンタープライズ社外 取締役[監査等委員](現任) 2022年 3月 当社社外取締役[監査等委員](現 任)	(注) 3	-
計					121,700

(注) 1. 佐藤和寿、佐々木治雄、深見克俊及び島村和也は、社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2023年3月23日開催の第40回定時株主総会から1年
であります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月23日開催の第39回定時株主総会から2年であります。

社外役員の状況

当社では社外取締役を4名選任(全員が監査等委員である取締役であり、うち3名が独立社外取締役)しており
ます。

当社は、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外取締役として選任しており、経営の透明性、適正性を確認・確保しうる企業統治体制であると考えております。なお、当社は、独立社外取締役を選任するにあたっては、会社法の社外役員の要件及び東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たし、高い専門性を有し、豊富な経験・知見を活かして、当社の経営に対して適切な意見を述べただけの方を選任しております。

独立社外取締役（常勤監査等委員）佐藤和寿は、取締役としての実務経験を有し、同氏の経験と知見を当社監査体制の強化に活かしていただくため選任いたしました。

独立社外取締役（監査等委員）佐々木治雄は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、同氏の財務及び会計に関する専門知識と豊富な実務経験を当社の監査に反映していただくため選任いたしました。

社外取締役（監査等委員）深見克俊は、経営者として、また監査役として広く高度な見識と経験を有しており、同氏の経験と知見を当社監査体制の強化に活かしていただくため選任いたしました。

独立社外取締役（監査等委員）島村和也は、弁護士・公認会計士としての専門的な知識並びに他社の社外役員としての豊富な経験を有しております。同氏の経験と知見を当社監査体制の強化に活かしていただくため選任いたしました。

佐藤和寿、佐々木治雄及び島村和也は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

深見克俊は、東京中小企業投資育成株式会社の監査役であり、同社は当社の主要株主であります。一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は取締役会及び監査等委員会に出席し、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携を行います。また、監査等委員、内部監査人及び会計監査人は、それぞれの監査を踏まえて四半期ごとに情報交換を行う等、必要に応じて都度情報を共有し、三者間で連携を図ることにより三様監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員会規程並びに監査等委員会監査等基準に基づき監査等委員会が定めた監査計画に従って、取締役の業務執行の監査及び内部統制システムの構築・運用の状況の監視、検証を行っております。

A. 組織・人員

当社の監査等委員会は、社外取締役4名から構成されております。

監査等委員会が会社の経営・事業の状況を適時に把握し、適切に監督を行うために監査等委員の1名は常勤としております。常勤監査等委員は、重要な会議への出席、日常的な情報収集、執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性向上を図っております。また、監査等委員会の円滑な運営及び議事資料・記録の整備のために監査等委員会委員長を選定しております。

現在、監査等委員会の委員長及び常勤の監査等委員は、佐藤和寿が務めております。

同氏は他社の取締役としての業務経験を有しており、経営及び監査に関する相当程度の知見を有しております。

佐々木治雄監査等委員は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

深見克俊監査等委員は、投資育成業務の経験が長く、企業統治及び経営指導に関する相当程度の知見を有しております。

島村和也監査等委員は、弁護士として企業法務に関する相当程度の知見を有し、また、複数の社外役員を務めることにより企業統治についても相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は、補助使用人を設けていませんが、取締役その他の使用人及び内部監査部門との連携強化を図ることにより必要な情報を適時適切に入手できており、監査が実効的に行われることを確保するための体制が構築されております。

B. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を合計12回、監査等委員会設置会社移行前の監査役会を3回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下の通りです。

氏名	地位	監査等委員会出席状況	監査役会出席状況
佐藤 和寿	常勤監査等委員（社外 独立）	全12回中12回に出席	全3回中3回に出席
佐々木 治雄	監査等委員（社外 独立）	全12回中12回に出席	全3回中3回に出席
深見 克俊	監査等委員（社外）	全12回中12回に出席	全3回中3回に出席
島村 和也	監査等委員（社外 独立）	全12回中12回に出席	-

監査等委員会は当事業年度において主に以下の事項に関して、決議、協議・審議、報告を行っております。

- 決議事項
 - ・ 監査等委員会監査方針・監査計画、監査の実施方法・要領等
 - ・ 監査報告の内容
 - ・ 取締役の利益相反取引の承認
 - ・ 会計監査人の評価・再任の決定、会計監査人の報酬等の同意
 - ・ 監査等委員である取締役以外の取締役の選任等及び報酬等の決定に関する意見決定 等
- 協議・審議事項
 - ・ 監査等委員会としての3ヶ年計画への関与について
 - ・ 取締役の利益相反取引の妥当性判断 等
- 報告事項
 - ・ 当社及び子会社の決裁書類監査結果、部門別内部統制システム運用状況等監査結果、幹部会・各委員会における議事内容及び運用状況 等

監査等委員会は、重点監査項目を定めて監査を行っており、監査の過程で発見した懸念事項等については検討及び審議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

内部統制システムの整備・運用状況について、当事業年度においても各部門単位に内部統制システムの整備・運用状況監査を行い、課題と認識した事項については取締役会へ報告し、対応について検討依頼を行っております。

内部監査部門とは定期的な内部監査計画と結果に関する報告聴取に加え、更なる連携の強化を図るために設置した月次連絡会においてタイムリーな情報共有と意見交換を行い、組織的かつ効率的な監査を行うべく取り組んでおります。

会計監査人とは、四半期レビュー時や期末監査時等において、会社の事業遂行状況と課題、財務報告リスク、会計処理における論点等について情報及び意見の交換を行っております。

また、監査等委員会では、中長期的な企業価値の向上に貢献していくための取り組みとして、監査等委員会の実効性評価を実施いたしました。各監査等委員が監査活動を振り返り自己評価することで、今後取り組むべき課題を認識し、その課題に対する改善策を次年度の監査計画へ反映させて監査等委員会監査の品質向上並びに実効性の向上に努めてまいります。

C. 各監査等委員の活動状況

各監査等委員は、取締役会に出席し取締役会において十分な議論に基づく意思決定がなされていることのモニタリングを実施しております。また、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制や財務報告プロセスの整備、運用状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を実施しております。

常勤監査等委員は、幹部会、企業倫理委員会等の社内の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役会及びその他の重要な会議への出席等により業務執行の状況を監査し、その結果を監査等委員会において適時報告し情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社内部監査につきましては、監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に監査し、業務執行における法令や規程の遵守及び業務の合理化・効率化を監査しております。

当社では監査室、監査法人及び監査等委員会が相互に連携して、当社グループ全体の内部統制を常にモニタリングしております。内部監査につきましては監査室を実施部門として、監査等委員会が内容を確認しております。会計監査につきましては監査等委員会が確認をしております。

会計監査の状況

A. 監査法人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

B. 継続監査期間

4年間

C. 業務を執行した公認会計士

町田 眞友

寺田 聡司

継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

D. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

E. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ監査等委員会が定めた会計監査人の評価・選定（再任）に係る判断基準に基づき、監査チームの専門性と独立性、品質管理体制、監査体制、監査計画の内容及び実施状況、会計監査の職務遂行状況が適切であるかについて評価を行ったうえで総合的に判断しております。

監査等委員会が監査法人A & Aパートナーズを会計監査人とした理由は、監査法人A & Aパートナーズが当社の事業規模に適した会計監査人としての専門性、独立性、経済性及び監査品質の確保、監査計画及び監査体制の適切性を有し、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

但し、会計監査人が会社法第340条第1項各号所定の解任事由に該当すると判断された場合、また、監査業務停止処分を受ける等当社の監査業務に重大な支障をきたす場合には、監査等委員会として速やかに不再任、解任等の判断をいたします。

F. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、当社財務部門、当該会計監査人、日本公認会計士協会等の外部機関から情報を収集し、以下のように監査法人A & Aパートナーズを評価しております。

現在当社を担当する監査チームは、ローテーション、引き継ぎ等監査体制が整備され、かつ、当社の業務内容、経理処理等に習熟し、有効に機能しており、監査計画の説明、レビュー結果等、適宜報告を受けております。

監査報酬の内容等

A. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	27	-

B. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(A.を除く)
 該当事項はありません。

C. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

D. 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査等委員会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

E. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、その額の決定及び理由の相当性について審議した結果、適正な報酬と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

A. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等

取締役の報酬等は、「固定報酬」と単年度業績を反映した「業績連動型報酬」、中長期の企業価値への貢献と株主視点で経営強化を図ることを目的とした「譲渡制限付株式報酬」で構成されております。

その支給の額と割合については、株主総会にて決議された総額の枠内において、役員の報酬等の算定方法に関する役職ごとの方針に基づき、取締役会で決定しております。また、支給の時期については、「固定報酬」は月例報酬としております。「業績連動型報酬」につきましては、各事業年度の連結売上高の目標達成度合いに応じて算出された額を、毎年一定の時期に支給しております。「譲渡制限付株式報酬」につきましては、対象取締役への具体的な付与時期を取締役会で決定しております。

なお、長期的な企業価値向上に対する貢献意欲を一層高めることを目的として、株式取得型報酬制度として固定報酬額の一定割合の役員持株会への拠出を義務付けております。

社外取締役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬のみで構成されております。

B. 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員会での協議により定めており、金銭による月例の固定報酬のみで構成されております。

C. 取締役報酬等に関する株主総会の決議の内容

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬について

報酬限度額は、年額170百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）であり、2022年3月23日開催の第39回定時株主総会におきまして決議いただいております。当該株主総会終結の時点の取締役の員数は3名です。

b. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬について

報酬限度額は、年額20百万円以内（下限は0とする。）であり、2022年3月23日開催の第39回定時株主総会におきまして決議いただいております。当該株主総会終結の時点の取締役の員数は3名です。

c. 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の譲渡制限付株式報酬について

譲渡制限付株式の割当のための金銭報酬債権の総額は、年額50百万円以内であり、2022年3月23日開催の第39回定時株主総会決議におきまして決議いただいております。当該株主総会終結の時点の取締役の員数は3名です。

d. 監査等委員である取締役の報酬について

報酬限度額は、年額40百万円以内であり、2022年3月23日開催の第39回定時株主総会決議において決議いただいております。当該株主総会終結の時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

2) 役員の報酬等の算定方法に関する役職ごとの方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職責は、従業員の職責を下回るものではなくその報酬も同じであり、役職や兼職ごとの重みを勘案し、従業員の報酬を基準とした職責ごとの指数を定めております。各取締役の報酬等については、固定報酬、業績連動型報酬及び譲渡制限付株式報酬を含めた報酬等の額を、他に委任することなく、取締役会で決定しております。

なお、監査等委員である取締役の個別の報酬等の額は、監査等委員会で協議の上決定しております。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬総額の上限以内において、各取締役の職責等を総合的に判断し報酬等を決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は監査等委員会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬総額の上限以内において、監査等委員会の協議にて決定することとしております。

4) 業績連動型報酬の概要

取締役の業績連動型報酬は、取締役の業績向上に対する意欲を高めることを目的として、業績連動型報酬に係る指標として、連結売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益を採用しております。業績連動型報酬の額は、親

会社株主に帰属する当期純利益の増減により総支給額が増減するような仕組みをとっております。対象となるのは、法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、監査等委員である取締役及び社外取締役に支給しておりません。

下記方法に基づき算定の上、支給額を確定し支払います。

A. 総支給額

() 親会社株主に帰属する当期純利益に、当期中に開催される取締役会において定めた比率(以下「配分利益率」といいます。) を乗じた額、又は() 変動株年額(現行年額20百万円)のいずれか少ない額とします。

但し、当期連結売上高が前期連結売上高を上回らない場合及び親会社株主に帰属する当期純損失の場合は、親会社株主に帰属する当期純利益を0として計算します。

総支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益 × 配分利益率(但し、20百万円が上限)

配分利益率:2023年度(第41期) 2.08%

B. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記A.に基づき算出された総支給額を、取締役会において定めた職責指数に応じて算定されたポイントに応じて按分した金額です。(千円未満切捨て)但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

<2023年度(第41期) 役職ポイント>

役職	代表取締役社長	専務取締役	常務取締役	取締役
ポイント	2.87	1.85	1.64	1.29

役職ポイントの総和は7.66(代表取締役社長1名、専務取締役1名、常務取締役1名、取締役1名)

個別支給額 = 当該年度総支給額 × 役職ポイント ÷ 当該年度の役職ポイントの総和

個別支給額の限度額: 代表取締役社長 7百万円
専務取締役 5百万円
常務取締役 4百万円
取締役 3百万円

C. 当事業年度における当該業績連動型報酬に係る指標の目標及び実績

当事業年度における業績連動型報酬に係る親会社株主に帰属する当期純利益は517百万円、当期連結売上高は9,553百万円(目標:前期連結売上高は9,231百万円)となりました。

5) 株式取得型報酬制度の概要

取締役(社外取締役は除く。)については、長期的な企業価値向上に対する貢献意欲を一層高めることを目的として、固定報酬額の一定割合を役員持株会に拠出して自社株式を取得するものとし、取得した株式は原則として退任時まで売却を不可とすることで、取締役の報酬と当社株価との連動性を持たせた株式取得型報酬としています。

6) 譲渡制限付株式報酬の概要

2022年3月23日開催の第39回定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役に除く。以下、「対象取締役」という。)に業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

対象取締役への譲渡制限付株式の割り当てについては、役員の報酬等の算定方法に関する役職ごとの方針に基づいて取締役会において決定することとしております。

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分される当社普通株式の総数は年40千株以内(ただし、本制度が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合、当該総数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整することができるものとします。)といたします。

なお、その1株当たりの払込金額は、これに関する取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

本制度は、交付の日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を喪失するまでの期間を譲渡制限期間と設けて当社株式を付与するもので、譲渡制限の解除は、譲渡制限期間の満了時もしくは死亡など取締役会が正当と認める理由による退任時としております。また、原則として譲渡制限期間内に当社の取締役の地位から退任又は退職した場合には、対象取締役に割り当てられた株式は無償で当社が取得するものであります。

7) 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動型報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	86	78	6	2	3
監査等委員 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	0
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	0
社外役員	29	29	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、役員退職慰労金制度を2010年3月25日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

当事業年度の取締役の報酬の決定における取締役会の活動状況は、2022年2月14日に業績連動型報酬の配分利益率について決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

1 . 投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものとし、純投資目的以外の目的である投資株式とはそれ以外であり、主として企業価値向上に資する取引関係強化等を目的としたものとしております。

2 . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに議決権行使基準

保有方針

当社グループは、保有目的が純投資目的以外の目的である当該株式について、運用収益の安定的な確保、投資先企業との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受等、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合、必要により政策投資を目的として株式を保有することができる方針としております。

保有の合理性を検証する方法

当社は、毎年取締役会において、個別の政策投資を目的として保有する株式について、当社グループの保有方針に見合っているかの評価と検証を以下の基準で行っております。

<関係性・取引性>当該投資先との取引関係の維持・強化が中長期の経営課題の達成や当社グループの事業の発展に資すると判断できるか

<採算性・収益性>当該投資先の現時点あるいは将来の経済合理性の検証を踏まえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断できるか

<将来性・成長性>当該投資先について、中長期的な視点から、将来性・成長性が見込めると判断できるか

<不祥事等>株主価値が大きく毀損される事態や社会的な不祥事等コーポレート・ガバナンス上の重大な懸念事項が生じていないと判断できるか

また、保有目的に合致しているかどうかを検証するにあたりましては、保有先企業の、財政状態、経営成績及び株価、配当利回り等の状況を確認し、当社グループにおいて、経営戦略上のメリット、事業内容と関連するメリット、将来的なビジネスの可能性等、企業価値の向上が期待できるかどうかや、リスク等、総合的に勘案した上で、保有継続の適否を判断しております。

議決権行使基準

政策保有株式の議決権行使については、すべての議案ごとに以下の点を確認し、総合的に賛否を判断しております。

- 1 株主価値の毀損に繋がる行為の有無
- 2 業績や株価が著しく悪化していないか
- 3 その他議案に賛成することに重大な疑義があるか

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	35
非上場株式以外の株式	5	1,285

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報（非上場株式を除く）
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
新日本空調株式会社	360,000	360,000	当該株式が当社グループの成長戦略に則った業務提携関係の構築・維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。 注記の通り、総合的に経済合理性を検証し、取締役会で保有継続の適否を決定しています。	有
	675	864		
株式会社ヤクルト本社	40,000	40,000	当該株式が当社グループの成長戦略に則った業務提携関係の構築・維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。 注記の通り、総合的に経済合理性を検証し、取締役会で保有継続の適否を決定しています。	有
	342	240		
株式会社CAC Holdings	100,000	100,000	当該株式が当社グループの成長戦略に則った業務提携関係の構築・維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。 注記の通り、総合的に経済合理性を検証し、取締役会で保有継続の適否を決定しています。	有
	143	145		
二チモウ株式会社	29,400	29,400	当該株式が当社グループの成長戦略に則った業務提携関係の構築・維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。 注記の通り、総合的に経済合理性を検証し、取締役会で保有継続の適否を決定しています。	有
	85	71		
株式会社リプロセル	131,900	131,900	当該株式は取引関係の維持・発展等を目的に保有しておりますが、政策保有株式の保有方針に基づき、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、保有継続の適否については随時検討しております。	無
	39	31		

注) 各銘柄の定量的な保有効果はまだ生まれておりませんが、2022年12月19日の取締役会において、当社との関係性、保有先企業の株価・配当利回り等の経済合理性を検証し併せて現在及び将来における定性的な保有意義を確認した上で、保有適否の検証を行いました。

今後、コーポレート・ガバナンスの趣旨に沿って政策保有株式の方針を適宜見直し、中長期的な資本効率改善に繋がってまいりたいと考えます。

みなし保有株式
該当事項はありません。

4) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との定期的な情報交換、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	3,036
受取手形及び売掛金	1,274	-
受取手形	-	174
売掛金	-	2,725
有価証券	300	-
商品及び製品	805	1,055
仕掛品	28	32
原材料及び貯蔵品	30	47
その他	179	164
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	7,310	7,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600	613
減価償却累計額	185	213
建物及び構築物(純額)	415	399
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
機械及び装置	124	141
減価償却累計額	83	99
機械及び装置(純額)	41	42
工具、器具及び備品	469	485
減価償却累計額	389	410
工具、器具及び備品(純額)	79	74
土地	60	60
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	599	577
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	154	114
その他	26	55
無形固定資産合計	182	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	2,136
関係会社株式	210	210
繰延税金資産	25	31
敷金及び保証金	95	98
その他	149	150
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	1,979	2,428
固定資産合計	2,761	3,176
資産合計	10,072	10,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	592	573
短期借入金	20	20
未払金	173	145
未払法人税等	146	97
契約負債	-	4
その他	161	197
流動負債合計	1,093	1,038
固定負債		
繰延税金負債	92	66
退職給付に係る負債	501	507
資産除去債務	50	51
その他	14	31
固定負債合計	658	656
負債合計	1,752	1,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,258	1,260
利益剰余金	5,274	5,560
自己株式	239	216
株主資本合計	7,212	7,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	513
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	8	27
その他の包括利益累計額合計	574	530
非支配株主持分	532	565
純資産合計	8,319	8,617
負債純資産合計	10,072	10,313

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,231	19,553
売上原価	5,572	6,112
売上総利益	3,658	3,440
販売費及び一般管理費	2,326,609	2,326,624
営業利益	1,048	816
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	3
受取配当金	37	41
助成金収入	16	-
その他	13	12
営業外収益合計	71	57
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	2	2
デリバティブ評価損	-	29
為替差損	15	49
その他	2	1
営業外費用合計	20	83
経常利益	1,099	790
税金等調整前当期純利益	1,099	790
法人税、住民税及び事業税	346	241
法人税等調整額	15	3
法人税等合計	330	238
当期純利益	768	552
非支配株主に帰属する当期純利益	31	35
親会社株主に帰属する当期純利益	737	517

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	768	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	45
繰延ヘッジ損益	12	17
為替換算調整勘定	10	19
その他の包括利益合計	1 80	1 44
包括利益	848	508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817	473
非支配株主に係る包括利益	31	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,251	4,761	67	6,863
当期変動額					
剰余金の配当			223		223
親会社株主に帰属する当期純利益			737		737
自己株式の取得				194	194
自己株式の処分		6		22	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	513	171	349
当期末残高	918	1,258	5,274	239	7,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	501	5	2	494	503	7,861
当期変動額						
剰余金の配当						223
親会社株主に帰属する当期純利益						737
自己株式の取得						194
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	12	10	80	28	109
当期変動額合計	57	12	10	80	28	458
当期末残高	559	7	8	574	532	8,319

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,258	5,274	239	7,212
当期変動額					
剰余金の配当			232		232
親会社株主に帰属する当期純利益			517		517
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1		22	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	285	22	309
当期末残高	918	1,260	5,560	216	7,521

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	559	7	8	574	532	8,319
当期変動額						
剰余金の配当						232
親会社株主に帰属する当期純利益						517
自己株式の取得						-
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	17	19	44	32	11
当期変動額合計	45	17	19	44	32	298
当期末残高	513	10	27	530	565	8,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,099	790
減価償却費	166	141
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	86	6
受取利息及び受取配当金	41	45
支払利息	0	0
売上債権の増減額（は増加）	75	73
助成金収入	16	-
投資事業組合運用損益（は益）	0	0
棚卸資産の増減額（は増加）	245	267
仕入債務の増減額（は減少）	75	0
未払金の増減額（は減少）	87	22
その他	121	6
小計	990	519
助成金の受取額	2	-
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	385	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	31	55
無形固定資産の取得による支出	110	49
投資有価証券の取得による支出	100	502
投資事業組合からの分配による収入	0	22
その他資産の取得による支出	15	15
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	194	-
配当金の支払額	223	232
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95	218
現金及び現金同等物の期首残高	3,159	3,255
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,255	1 3,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビーエム機器株式会社

COSMO BIO USA, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(4)仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(5)貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～34年

車両運搬具 2～4年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはライフサイエンス関連を主な事業とし、研究用試薬を中心とした仕入商品の販売収入、自社製品の製造販売収入及び創薬研究支援・受託サービスの販売収入を得ており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(研究用試薬等の商品及び製品販売による収入)

研究用試薬等の商品及び製品販売による収入は、研究用試薬等に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足されることから、通常は商品及び製品が顧客に検収された時点で収益を認識しますが、国内の販売においては、出荷時から当該財又はサービスの支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から販売奨励金等を控除した金額で測定しております。

なお、機器販売に伴う保守・据付サービス等に係る収益については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る対価の総額から外注業者に対する支払額を差し引いた純額で収益を測定しております。

研究用試薬等の商品及び製品販売の履行義務に対する対価は履行義務が充足したのち、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(創薬研究支援・受託サービスの販売収入)

創薬研究支援・受託サービスの販売による収入は、創薬研究支援・受託サービスに対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足されることから、役務提供が完了し顧客に検収された一時点で収益を認識しております。

創薬研究支援・受託サービスの販売履行義務に対する対価は履行義務が充足したのち、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しております。契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債(前受金)として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識時点で取り崩しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 - 外貨建予定取引

ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産(貯蔵品除く)	858百万円	1,127百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、取得から一定期間を経過した棚卸資産については、過去の出荷実績等合理的と考えられる指標に基づき、経過年数に応じて定期的に帳簿価額を切り下げております。

当社の主力市場である基礎研究用試薬等の需給状況の変動により、需要が想定より悪化し正味売却価額が著しく下落した場合、また取得からの経過年数が増加した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

保守・据付サービス等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から外注業者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 変動対価に係る収益認識

顧客に対して支払う販売奨励金について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示いたしました。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が58百万円減少、売上原価が19百万円減少及び販売費及び一般管理費が38百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株あたり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載をしておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)3.金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	20百万円	3百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
関係会社株式	10百万円	10百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(10)	(10)

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)収益の分解情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	705百万円	745百万円
賞与	320	274

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	70百万円	82百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83百万円	66百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	83	66
税効果額	25	20
その他有価証券評価差額金	57	45
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	34	6
組替調整額	16	19
税効果調整前	17	25
税効果額	5	7
繰延ヘッジ損益	12	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10	19
その他の包括利益合計	80	44

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	-	-	6,048,000
合計	6,048,000	-	-	6,048,000
自己株式				
普通株式(注1、2)	120,044	160,000	23,900	256,144
合計	120,044	160,000	23,900	256,144

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加160,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,900株は、取締役会決議による譲渡制限付株式としての処分によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	154	26	2020年12月31日	2021年3月24日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	69	12	2021年6月30日	2021年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	24	2021年12月31日	2022年3月24日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,048,000	-	-	6,048,000
合計	6,048,000	-	-	6,048,000
自己株式				
普通株式（注1、2）	256,144	2,432	23,900	234,676
合計	256,144	2,432	23,900	234,676

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,432株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,900株は、取締役会決議による譲渡制限付株式としての処分によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	139	24	2021年12月31日	2022年3月24日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	93	16	2022年6月30日	2022年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	116	利益剰余金	20	2022年12月31日	2023年3月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
現金及び預金勘定	3,255百万円	3,036百万円
現金及び現金同等物	3,255	3,036

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従うこととしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	600	601	1
其他有価証券	1,351	1,351	-
資産計	1,951	1,953	1
デリバティブ取引(*3)	12	12	-

(*1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	45
投資事業組合出資	12
合計	58

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	798	793	5
其他有価証券	1,285	1,285	-
資産計	2,084	2,084	5
デリバティブ取引(*3)	(47)	(47)	-

(*1)現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	45
投資事業組合出資	16
合計	62

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,714	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300	300	-	-
合計	6,270	300	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,036	-	-	-
受取手形	74	-	-	-
売掛金	2,725			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	800	-	-
合計	5,837	800	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観測可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	1,285	-	-	1,285
デリバティブ取引	-	(47)	-	(47)

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	793	-	793

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

 其他有価証券

 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

 デリバティブ取引

 為替予約の時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき評価しているため、その評価をレベル2の時価に分類しております。

 満期保有目的の債券

 満期保有目的の債券の時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき評価しているため、その評価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	501	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	99	0
合計		600	601	1

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	798	793	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	798	793	5
合計		798	793	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,351	545	806
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,351	545	806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,351	545	806

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額12百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,285	545	740
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,285	545	740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,285	545	740

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35百万円)及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	320	153	0	0
	買建 米ドル	320	153	31	31
合計		-	-	30	30

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	125	-	12
	合計		125	-	12

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	146	-	16
	合計		146	-	16

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、特定退職金共済制度又は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社及び一部の連結子会社は上記とは別に、当連結会計年度より複数事業主型の確定給付企業年金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、年金基金への拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	414百万円	501百万円
退職給付費用	114	110
退職給付の支払額	2	76
制度への拠出額	25	27
退職給付に係る負債の期末残高	501	507

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	750百万円	757百万円
年金資産	249	249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501	507
退職給付に係る負債	501百万円	507百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501	507

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度114百万円 当連結会計年度109百万円

(注) 退職給付費用は、出向者の他社負担分を控除しております。

3. 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度51百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の額	- 百万円	77,272百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	75,263
差引額	-	2,008

(注) 積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、当連結会計年度は2022年6月30日時点の数値を記載しております。

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

当連結会計年度 0.28% (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立額(当連結会計年度1,617百万円)、及び当年度剰余金(当連結会計年度390百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13百万円	9百万円
退職給付に係る負債	155	157
投資有価証券評価損	59	59
棚卸資産評価損	15	8
資産除去債務	15	15
その他	13	24
繰延税金資産小計	273	275
評価性引当額	77	70
繰延税金資産合計	196	205
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	12	11
為替予約	3	-
その他有価証券評価差額金	246	226
その他	0	1
繰延税金負債合計	263	239
繰延税金資産(負債)の純額	66	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務の資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18～45年と見積り、割引率は1.65%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	50百万円	50百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	50	51

(収益認識関係)

(1)収益の分解情報

当社グループは、ライフサイエンス関連事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
研究用試薬(創薬研究支援・受託サービス含む)	7,365百万円
機器	2,086百万円
臨床検査薬	101百万円
顧客との契約から生じる収益	9,553百万円
その他の収益	-百万円
外部顧客への売上高	9,553百万円

(2)収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、財又はサービスの引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」に計上しております。当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、10百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
8,581	971	9,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な地域は、北米であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,344 円 48 銭	1,385 円 20 銭
1株当たり当期純利益	126 円 94 銭	89 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	737	517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百 万円)	737	517
期中平均株式数(株)	5,808,789	5,805,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	20	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	6	-	2024年～2027年
合計	29	27	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,047	5,111	7,127	9,553
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	565	620	690	790
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	366	407	454	517
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	63.23	70.28	78.21	89.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	63.23	7.13	7.98	10.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783	2,577
受取手形	164	-
売掛金	2,208	2,182
有価証券	300	-
商品	283	311
製品	29	29
原材料	23	40
仕掛品	28	32
貯蔵品	7	7
短期貸付金	-	100
前渡金	23	2
前払費用	36	52
未収入金	-	37
為替予約	12	-
その他	18	18
流動資産合計	5,697	5,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374	354
機械及び装置	41	42
工具、器具及び備品	54	53
土地	22	22
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	495	472
無形固定資産		
特許権	13	37
商標権	1	0
ソフトウェア	137	101
その他	12	17
無形固定資産合計	164	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	2,136
関係会社株式	672	672
長期前払費用	14	12
敷金及び保証金	95	97
保険積立金	100	107
その他	2	1
投資その他の資産合計	2,585	3,028
固定資産合計	3,245	3,658
資産合計	8,942	9,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,414	2,451
短期借入金	20	20
未払金	153	2,112
未払費用	55	2,52
未払法人税等	130	52
前受金	9	-
契約負債	-	3
預り金	69	60
仮受金	0	22
その他	1	30
流動負債合計	854	807
固定負債		
退職給付引当金	447	446
繰延税金負債	92	66
資産除去債務	49	50
その他	14	30
固定負債合計	603	594
負債合計	1,458	1,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金		
資本準備金	1,221	1,221
その他資本剰余金	6	8
資本剰余金合計	1,228	1,230
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,987	4,191
利益剰余金合計	5,009	5,213
自己株式	239	216
株主資本合計	6,917	7,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	513
繰延ヘッジ損益	7	10
評価・換算差額等合計	566	503
純資産合計	7,484	7,648
負債純資産合計	8,942	9,050

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,7029	1,7274
売上原価	1,4212	1,4739
売上総利益	2,816	2,534
販売費及び一般管理費	1,21,967	1,21,953
営業利益	848	580
営業外収益		
受取利息	0	10
有価証券利息	3	3
受取配当金	1,278	1,71
助成金収入	16	-
業務受託収入	1,15	1,19
その他	6	10
営業外収益合計	320	105
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	2	-
為替差損	15	43
デリバティブ評価損	-	29
その他	2	3
営業外費用合計	20	76
経常利益	1,148	610
税引前当期純利益	1,148	610
法人税、住民税及び事業税	293	172
法人税等調整額	17	2
法人税等合計	276	174
当期純利益	872	435

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
商品及び製品期首棚卸高		277	313
当期商品仕入高		4,009	4,498
当期製品製造原価		255	288
計		4,542	5,100
他勘定への振替高	1	17	20
商品及び製品期末棚卸高		313	340
当期売上原価		4,212	4,739

(注)

1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)
販売費及び一般管理費への振替高		5	5
材料へ振替高		11	13
その他		-	2
計		17	20

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		143	54.4	163	55.7
労務費		75	28.5	79	27.1
経費		44	17.1	50	17.2
当期総製造費用		263	100.0	292	100.0
仕掛品期首棚卸高		20		28	
合計		284		321	
仕掛品期末棚卸高		28		32	
当期製品製造原価		255		288	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算にて計算しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	918	1,221	-	1,221	21	1,000	3,339	4,360	67	6,433
当期変動額										
剰余金の配当							223	223		223
当期純利益							872	872		872
自己株式の取得									194	194
自己株式の処分			6	6					22	29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	6	6	-	-	648	648	171	483
当期末残高	918	1,221	6	1,228	21	1,000	3,987	5,009	239	6,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	501	5	496	6,930
当期変動額				
剰余金の配当				223
当期純利益				872
自己株式の取得				194
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	57	12	70	70
当期変動額合計	57	12	70	553
当期末残高	559	7	566	7,484

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	918	1,221	6	1,228	21	1,000	3,987	5,009	239	6,917
当期変動額										
剰余金の配当							232	232		232
当期純利益							435	435		435
自己株式の処分			1	1					22	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	203	203	22	228
当期末残高	918	1,221	8	1,230	21	1,000	4,191	5,213	216	7,145

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	559	7	566	7,484
当期変動額				
剰余金の配当				232
当期純利益				435
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	17	63	63
当期変動額合計	45	17	63	164
当期末残高	513	10	503	7,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(5) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社はライフサイエンス関連を主な事業とし、研究用試薬を中心とした仕入商品の販売収入、自社製品の製造販売収入及び創薬研究支援・受託サービスの販売収入を得ており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(研究用試薬等の商品及び製品販売による収入)

研究用試薬等の商品及び製品販売による収入は、研究用試薬等に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足されることから、通常は商品及び製品が顧客に検収された時点で収益を認識しますが、国内の販売においては、出荷時から当該財又はサービスの支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から販売奨励金等を控除した金額で測定しております。

なお、機器販売に伴う保守・据付サービス等に係る収益については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る対価の総額から外注業者に対する支払額を差し引いた純額で収益を測定しております。

研究用試薬等の商品及び製品販売の履行義務に対する対価は履行義務が充足したのち、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(創薬研究支援・受託サービスの販売収入)

創薬研究支援・受託サービスの販売による収入は、創薬研究支援・受託サービスに対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足されることから、役務提供が完了し顧客に検収された一時点で収益を認識しております。

創薬研究支援・受託サービスの販売履行義務に対する対価は履行義務が充足したのち、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しております。契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債（前受金）として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識時点で取り崩しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 - 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産（貯蔵品除く）	365百万円	413百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(1)収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

保守・据付サービス等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から外注業者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

変動対価に係る収益認識

顧客に対して支払う販売奨励金について、従来は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当事業年度の売上高が35百万円減少、売上原価が1百万円減少及び販売費及び一般管理費が34百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(2)時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(業務受託収入の表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23百万円は、「業務受託収入」15百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	17百万円	- 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	134百万円	280百万円
短期金銭債務	4	9

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	446百万円	653百万円
仕入高	8	13
販売費及び一般管理費	16	21
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	256	50

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.3%、当事業年度30.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.7%、当事業年度69.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	477百万円	498百万円
賞与	262	221

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度
子会社株式	672百万円

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度
子会社株式	672百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12百万円	4百万円
退職給付引当金超過	136	136
投資有価証券評価損	59	59
資産除去債務	15	15
長期未払金	2	2
その他	11	19
繰延税金資産小計	236	237
評価性引当額	65	65
繰延税金資産合計	170	172
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用 為替予約	12 3	11 -
その他有価証券評価差額金	246	226
繰延税金負債合計	262	238
繰延税金資産（負債）の純額	92	66

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
住民税均等割	0.29	0.54
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	0.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.62	1.92
試験研究費税額控除	0.10	0.73
評価性引当額の増減額	0.08	0.04
その他	0.04	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.09	28.56

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結財務諸表の「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	476	5	-	25	482	127
	機械及び装置	124	16	-	15	141	99
	工具、器具及び備品	406	25	18	26	414	361
	土地	22	-	-	-	22	-
	建設仮勘定	2	0	2	-	0	-
	計	1,033	47	21	67	1,060	587
無形固定資産	特許権	38	32	-	8	70	32
	商標権	3	-	-	0	3	2
	ソフトウェア	453	10	-	46	463	361
	その他	12	5	-	0	17	0
	計	506	47	-	54	554	396

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

・工具、器具及び備品：システム関連 7百万円

・特許権：受託サービス関連 20百万円、鶏卵事業関連 11百万円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.cosmobio.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月24日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月24日に関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

2022年3月25日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月12日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月24日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 町田 眞友
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(棚卸資産の評価)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>会社は、ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、受託サービス及び臨床検査薬の仕入卸売販売を主たる業務とし、当連結会計年度の連結貸借対照表において商品及び製品1,055百万円、仕掛品32百万円、原材料39百万円を計上しており、合計金額1,127百万円は総資産額の10.9%を占めている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は、棚卸資産の貸借対照表価額を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。具体的には、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。また、取得から一定期間を経過した棚卸資産については、過去の出荷実績等合理的と考えられる指標に基づき、経過年数に応じて規則的に帳簿価額を切り下げている。</p> <p>棚卸資産の評価の見積りにあたっては、市場環境等を考慮した需要予測に基づく正味売却価額や過去の出荷実績等合理的と考えられる指標など重要な仮定が用いられており、経営者の主観的な判断や不確実性を伴う会計上の見積りが含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況、特に棚卸資産の評価に使用するデータの抽出及び評価資料の作成に係る統制について有効性を評価した。 <p>(2) 棚卸資産の評価に係る見積りの妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の評価基準及び評価方法が、市場環境等を考慮した需要予測や過去の出荷実績等の実態に即した合理的なものであるかを検討し、棚卸資産の評価に係る経営者の見積り方法を評価した。 ・経営者が作成した棚卸資産の評価資料について評価額の再計算を行い、評価基準及び評価方法に基づいた評価が実施されていることを検証した。 ・経営者が棚卸資産の評価に使用したデータの網羅性及び指標の正確性について検証した。
--	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ・バイオ株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、コスモ・バイオ株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月24日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 町田 眞友
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。